

欧州景気概況(2017年9月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は緩やかに拡大している p.1

【英国】 景気は減速している p.3

【ロシア】 景気は緩慢ながらも回復している p.5

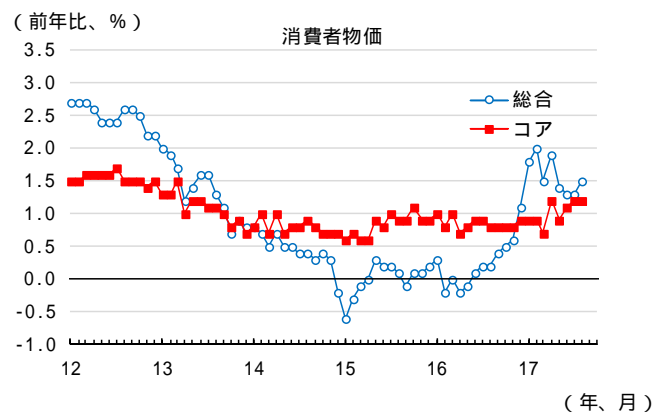
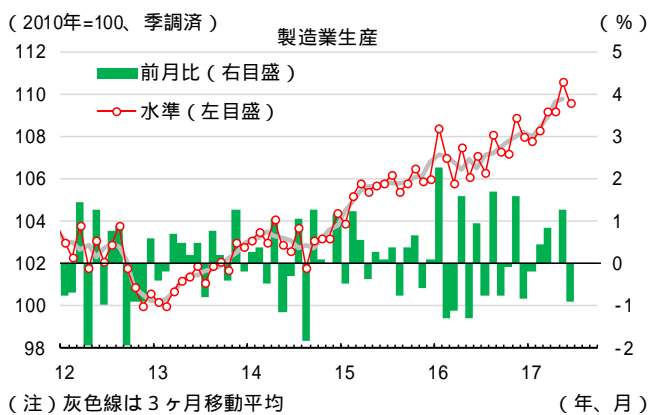
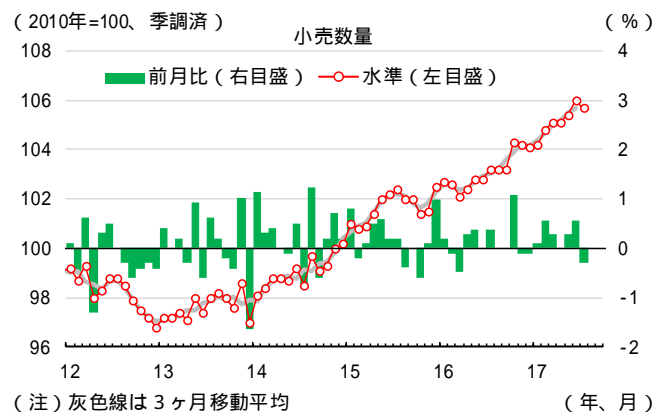
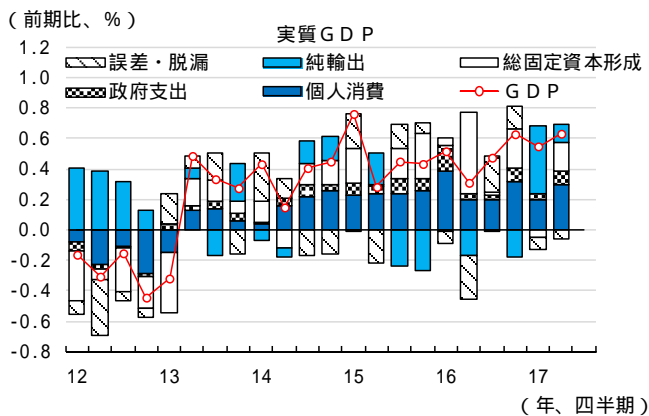
. 今月のトピック

17年後半以降の政治日程 p.7

景気概況

【ユーロ圏】～景気は緩やかに拡大している

- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。ユーロスタットによれば、ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.6%と、1～3月期（同+0.5%）から増勢が加速した。需要項目別には、個人消費と政府支出の増勢が加速し、また総固定資本形成も再びプラス寄与に転じ、景気を押し上げた。純輸出も伸びは鈍化したが、プラス寄与を維持した。
- ・企業部門では、6月の製造業生産が前月比-0.9%と資本財の不調などから1月以来の減少に転じたものの、増加基調は保たれている。6月のコア製造業受注も同-0.3%と再び減少したが、4～6月期の平均値は1～3月期から1.2%増加している。対外面では、6月の名目輸出が前月比-1.9%と再び減少し、均した動きも頭打ちとなるなど、外需に一服感が見られる。なお企業の景況感は、製造業と非製造業の何れの業種でも改善基調が維持されている。
- ・家計部門では、7月の小売数量が前月比-0.3%と16年12月以来の減少となったものの、増加基調は維持されている。また新車販売台数も、年率1100万台前後の高水準で推移している。個人消費を取り巻く環境について確認すると、雇用は、7月の失業率が9.1%と前月から横ばいとなるなど、回復が一服した。物価は、8月の消費者物価が前年比+1.5%に上昇が加速したものの、インフレは穏やかなものとなっている。
- ・こうした中、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は、9月7日に開催された理事会後の定例会見で、10月以降の政策修正（月次の資産買取の段階的な減額）に含みを持たせた。



(出所) 欧州連合統計局(ユーロスタット)

ユーロ圏の主要経済指標

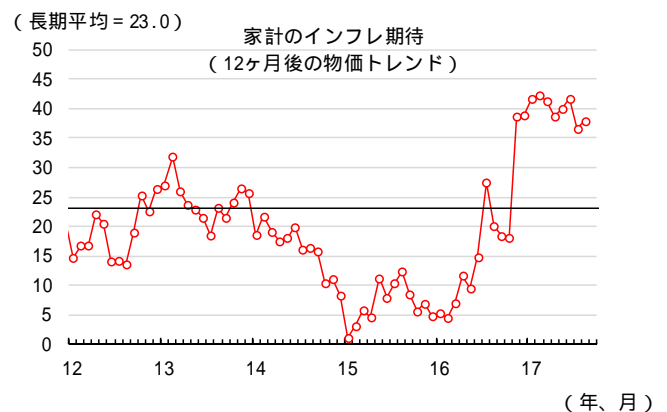
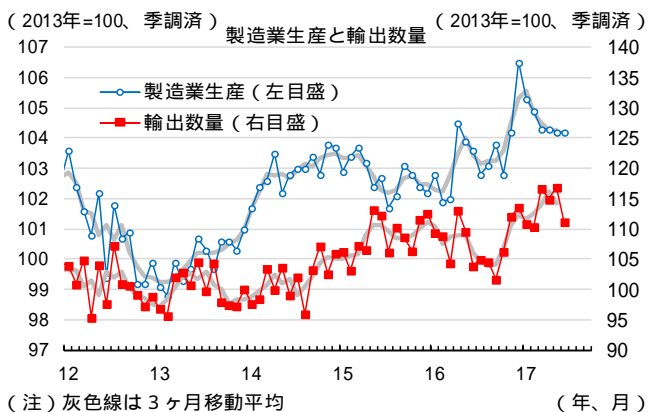
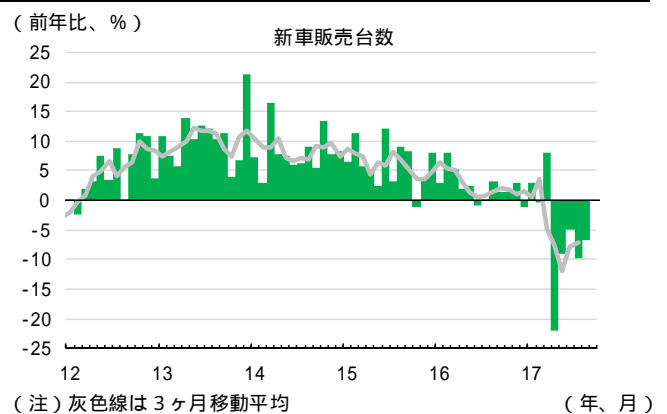
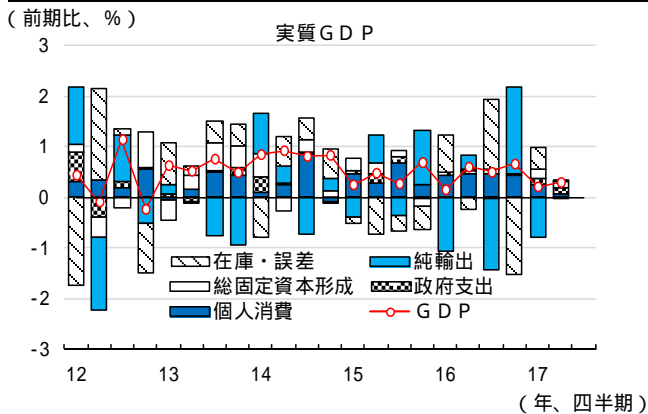
		2014	2015	2016	16/	17/	17/	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.2	2.0	1.8	0.6	0.5	0.6	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.4	1.0	1.1	0.3	0.2	0.3	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.7	0.6	0.6	0.4	-0.1	0.1	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	101.4	104.2	104.8	106.9	108.0	110.0	109.7	109.3	111.1	111.3	111.9
	ドイツ	105.1	105.2	105.9	108.6	108.9	110.8	111.0	109.5	111.9	112.5	111.9
	フランス	96.1	99.7	102.3	103.5	105.3	107.8	106.2	107.6	109.5	108.9	110.6
	イタリア	99.9	105.8	105.2	104.4	105.6	106.4	107.0	106.1	106.1	105.5	109.1
スペイン	102.2	108.7	106.3	107.2	107.7	108.4	107.9	108.4	108.9	107.9	109.3	
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	1.3	3.7	1.4	1.1	0.1	1.2	0.4	1.2	-0.6	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	1.7	2.4	1.6	0.7	0.4	1.3	0.0	1.3	-0.9	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	5.6	7.8	2.4	3.3	1.4	0.7	-1.5	0.6	1.9	-	-
	うちコア(前期比、%)*	2.7	3.3	0.4	3.6	1.0	1.2	-1.8	2.7	-0.3	-	-
	設備稼働率(%)	80.3	81.2	81.8	82.4	82.2	82.6	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6.3)	-3.8	-3.1	-2.7	-0.6	1.1	3.3	2.6	2.8	4.5	4.5	5.1
	サービス業景況感指数(平均=9.5)	4.7	9.2	11.2	12.4	13.2	13.4	14.2	12.8	13.3	14.2	14.9
	小売業景況感(平均=-7.9)	-3.1	1.6	1.5	1.8	2.0	3.2	3.1	2.0	4.4	3.9	1.6
	建設支出(前期比、%)*	1.7	-1.0	1.9	0.0	0.8	1.1	0.3	-0.2	-0.5	-	-
建設業景況感(平均=-18)	-26.6	-22.4	-16.6	-13.1	-11.0	-5.0	-6.0	-5.6	-3.5	-1.8	-3.3	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	1.5	3.1	2.2	1.0	0.5	0.8	0.0	0.3	0.6	-0.3	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	891	970	1,040	1,049	1,084	1,099	1,085	1,117	1,096	-	-
	消費者信頼感(平均=-12.6)	-10.2	-6.3	-7.8	-6.5	-5.5	-2.7	-3.6	-3.3	-1.3	-1.7	-1.5
	住宅価格(前年比、%)	0.3	1.7	3.4	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-2.6	-2.1	-1.5	-1.5	-1.3	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.8	90.1	89.1	88.9	89.2	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	252.2	336.2	373.0	76.0	90.8	74.6	23.0	30.5	21.2	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	182.1	238.6	268.4	71.5	44.1	63.6	16.7	20.3	26.6	-	-
	輸出(前年比、%)	2.2	5.3	0.5	2.4	10.8	5.3	-1.6	13.6	3.9	-	-
	輸入(前年比、%)	0.7	2.7	-1.1	2.5	13.8	9.4	4.2	17.9	6.2	-	-
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	11.6	10.9	10.0	9.7	9.5	9.2	9.2	9.2	9.1	9.1	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	-65.9	-124.0	-115.8	-35.0	-38.4	-46.2	-26.4	-7.0	-12.8	7.3	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.3	2.1	1.4	1.6	1.3	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	0.4	0.0	0.2	0.7	1.8	1.5	1.9	1.4	1.3	1.3	1.5
	同コア(前年比、%)	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	1.1	1.2	0.9	1.1	1.2	1.2
	生産者物価(前年比、%)	-1.5	-2.7	-2.3	0.5	4.0	3.3	4.3	3.4	2.4	2.1	-
金融	M3(前年比、%)	3.5	5.9	4.7	4.7	4.9	4.7	4.8	4.6	4.8	4.1	-
	銀行貸出(前年比、%)	-1.3	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	0.9	-
	政策金利(年利、%)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.20	-0.03	-0.27	-0.32	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.24	0.53	0.14	0.19	0.35	0.31	0.26	0.38	0.29	0.53	0.42
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	3,145	3,446	3,004	-	-	-	-	-	3,548	3,484	3,451
	ユーロ/円(期中値)	140.5	133.6	120.4	119.6	120.1	124.6	121.8	124.4	127.8	129.7	130.8
	ユーロ/ドル(期中値)	1.32	1.10	1.10	1.07	1.07	1.12	1.09	1.12	1.14	1.17	1.18

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国】～景気は減速している

- ・英国景気は減速している。4～6月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.3%と、1～3月期（同+0.2%）からわずかに上昇したものの、引き続き低水準にとどまった。需要項目別には、輸出が再びプラス寄与に転じたことから純輸出（輸出 - 輸入）のマイナス寄与が解消された反面で、個人消費と総固定資本形成の寄与度が低下した。
- ・企業部門では、6月の製造業生産が前月比横ばいとなり、4～6月期平均でも前期比 - 0.6%と弱い動きが続いている。6月の輸出数量は前期比 - 4.9%と再び減少し、均した動きも頭打ちとなっている。また4～6月期の実質事業投資も前期比横ばいにとどまるなど、製造業は総じてさえない。他方で、6月のサービス業生産は前月比+0.5%と、輸送サービスなどを中心に増勢が加速している。
- ・家計部門では、7月の小売数量（除く石油）は前月比+0.5%と増加が続いたものの、均した動きは一進一退で推移している。続く8月の新車販売台数は前年比 - 6.6%と前年割れが定着しており、需要は低迷している。消費を取り巻く環境を見ると、6月の失業率（3ヶ月平均）が4.4%と2ヶ月連続で低下するなど、雇用情勢は緩やかなテンポで改善が続いている。また同月の名目週間平均賃金は前年比+2.8%と増勢が加速したものの、翌7月の消費者物価が前年比+2.6%とインフレ率は依然高止まりしており、実質所得に持ち直しは見られない。8月の消費者信頼感調査でも、家計のインフレ期待は依然高止まりしており、個人消費が心理面から圧迫されている状態が続いていると判断される。



英国の主要経済指標

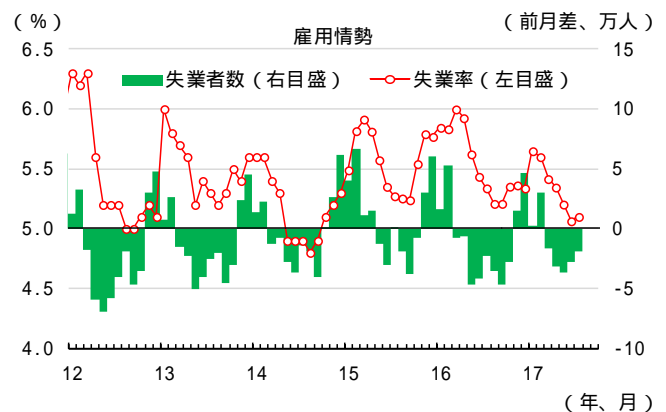
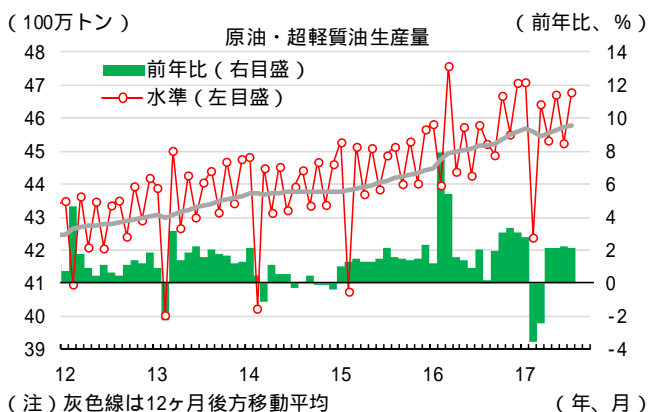
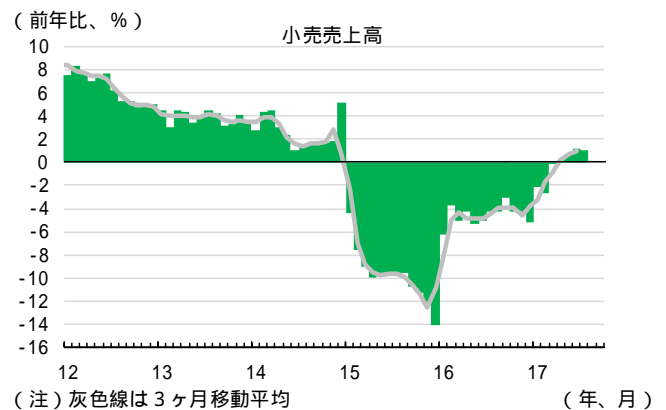
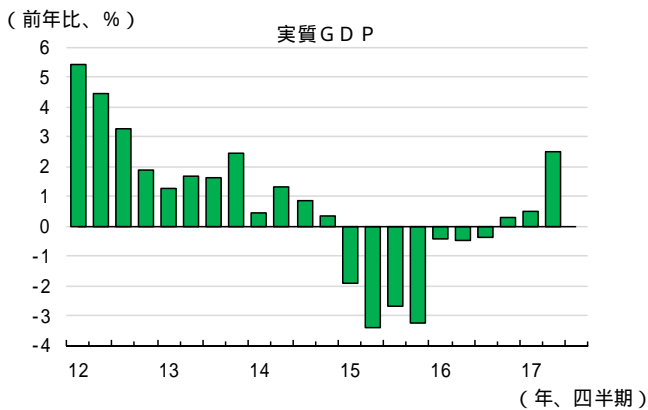
		2014	2015	2016	16/	17/	17/	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.6	2.2	1.8	0.7	0.2	0.3	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.5	1.7	0.4	0.2	0.1	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	1.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	115.0	111.0	105.5	107.1	108.9	109.3	110.5	108.2	109.3	113.2	109.6
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.3	0.2	0.5	0.4	0.1	-0.4	0.1	0.0	0.6	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.7	-0.2	0.5	1.2	0.3	-0.6	0.0	-0.1	0.0	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	1.1	0.5	0.7	0.7	0.1	0.5	0.0	0.3	0.5	-	-
		設備稼働率(%)	82.0	82.4	80.1	80.5	81.2	83.0	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.8	0.5	-0.2	-0.9	0.6	0.0	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-8.4)	7.2	0.0	-1.8	3.1	9.1	9.8	6.6	9.9	13.0	16.0	12.8
		サービス業景況感指数(平均=4.6)	24.8	17.6	4.0	3.8	2.1	1.6	8.5	-1.2	-2.4	3.3	2.5
		小売業景況感(平均=1.3)	4.4	3.1	-2.4	-4.9	-4.6	-6.2	-5.0	-6.1	-7.4	-6.5	-7.2
		建設支出(前期比、%)*	1.8	0.8	0.7	1.0	1.1	-1.3	-1.1	-0.4	-0.1	-	-
		建設業景況感(平均=-20.6)	-5.8	-6.2	-4.9	-7.2	-3.7	-4.5	0.6	-11.9	-2.2	-11.6	-16.0
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	1.3	0.9	1.4	1.0	-1.5	1.5	2.6	-0.9	0.3	0.3	-
		除く石油(前期比、%)*	1.4	0.7	1.5	1.3	-1.4	1.0	2.2	-1.4	0.6	0.5	-
		新車販売台数(前年比、%)	8.2	6.2	2.3	1.0	3.5	-11.9	-22.0	-8.9	-4.9	-9.7	-6.6
		消費者信頼感指数(平均=-8.6)	4.4	3.1	-2.4	-4.9	-4.6	-6.2	-5.0	-6.1	-7.4	-6.5	-7.2
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	14.0	14.6	15.4	16.6	17.0	16.5	-	-	-	-	-
実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*		-3.7	2.2	1.0	-3.0	1.1	-	-	-	-	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		9.8	4.4	4.9	4.5	4.1	2.6	2.6	2.1	3.1	2.9	2.1	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-56.8	-37.1	-13.5	-10.8	27.5	-15.0	-7.5	-4.5	-3.0	4.1	-	
	公的純債務残高(対GDP比、%)	84.2	84.6	86.0	86.0	86.8	87.7	86.2	86.8	87.7	87.5	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-85.0	-80.2	-84.5	-12.1	-16.9	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-36.2	-29.8	-37.0	-4.8	-8.8	-8.9	-1.9	-2.5	-4.6	-	-	
	輸出(前年比、%)	-1.1	1.2	5.9	12.7	14.6	10.0	9.5	10.1	10.4	-	-	
	輸入(前年比、%)	-1.5	-0.1	6.9	11.5	13.1	10.3	5.7	13.0	12.1	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	6.2	5.4	4.9	4.8	4.6	4.4	4.6	4.5	4.4	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	65.2	58.6	29.7	4.6	12.2	12.5	0.7	5.6	6.3	-	-	
	名目週間平均賃金(前年比、%)	1.1	2.6	2.4	2.6	2.3	2.1	1.4	2.1	2.8	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	0.1	0.6	1.2	2.2	2.8	2.7	2.9	2.6	2.6	-	
	同コア(前年比、%)	1.6	1.1	1.3	1.4	1.8	2.5	2.4	2.6	2.4	2.4	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	-6.6	-12.8	2.3	14.2	18.7	12.5	15.4	12.1	10.0	6.5	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	0.0	-1.7	0.5	2.5	3.7	3.5	3.6	3.6	3.3	3.2	-	
金融	M3(前年比、%)	-0.5	-0.1	6.9	10.5	10.2	10.0	11.7	10.9	7.6	6.7	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-5.1	-0.8	4.7	6.7	6.2	6.2	7.1	6.9	4.5	2.8	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.54	0.57	0.50	0.39	0.35	0.31	0.33	0.31	0.29	0.29	0.28	
	10年債平均金利(年利、%)	2.50	1.86	1.25	1.29	1.18	1.05	1.01	0.96	1.18	-	-	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,682	6,596	6,470	6,925	7,270	7,383	7,264	7,423	7,464	7,396	7,409	
	ポンド/円(期中値)	174.2	185.1	147.6	136.0	140.8	142.3	139.5	145.3	142.1	146.1	142.3	
	ドル/ポンド(期中値)	1.65	1.53	1.35	1.24	1.24	1.28	1.27	1.29	1.28	1.30	1.30	

(注)*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所)英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ・ロシア景気は緩慢ながらも回復している。ロシア統計局によると、17年4～6月期の実質GDP（速報値）は前年比+2.5%と、前期（+0.5%）から増勢が加速した。内需の持ち直しがGDP成長率の上昇につながった模様である。ただ経済開発貿易省が試算する月次実質GDPは、7月が前年比+2.0%と2ヶ月連続で増勢が鈍化しているため、景気は依然力強さを欠いている状態にあると判断される。
- ・企業部門では、7月の鉱工業生産が前年比+1.1%と増勢の減速が続いたものの、回復基調は保たれている。内訳を見ると、鉱業が同+4.0%と前月（同+5.2%）から伸びが鈍化したほか、製造業は同-0.8%と2月以来となる前年割れとなった。なお同月の原油・超軽質油生産量は同+2.2%と増加率は前月から横ばいとなっており、底堅い増加が続いている。対外面では、6月の名目輸出が前年比+22.3%と2ヶ月連続で20%台の高い伸びをキープしている。天然ガスや石油製品の輸出が、引き続き好調である。
- ・家計部門では、7月の小売売上高が前年比+1.0%と緩やかな増加が続いた。一方、同月の新車販売台数は、政府による購入刺激策の支えもあって同+18.6%と、前月（+15.0%）から増勢を強めている。消費を取り巻く環境を見ると、7月の失業率が5.1%と前月から横ばいとなったものの、登録失業者数は前月比-1.9万人と5ヶ月連続で減少しており、雇用は緩やかに改善している。また8月の消費者物価は前年比+3.3%と上昇の減速が続くなどインフレも安定しており、中銀は今月15日の会合で追加利下げを行う公算が大きくなっている。



（出所）ロシア連邦統計局、同中央銀行

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

ロシアの主要経済指標

		2014	2015	2016	16/	17/	17/	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	
景気	全体	実質GDP（前年比、％）	0.7	-2.8	-0.2	0.3	0.5	2.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.0	-5.3	-2.3	-1.6	1.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.4	-2.1	-0.4	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、％）	1.6	-0.8	1.3	1.7	0.1	3.8	2.3	5.6	3.5	1.1	-
		鉱業（前年比、％）	1.3	0.7	2.7	2.4	1.2	5.0	4.2	5.6	5.2	4.0	-
		製造業（前年比、％）	2.1	-1.3	0.6	0.9	-0.7	3.1	0.6	5.7	2.9	-0.8	-
		電気ガス水道（前年比、％）	0.0	-0.6	1.6	5.1	1.3	3.6	5.5	4.7	0.6	0.1	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	97.7	51.3	41.9	48.0	52.1	48.6	51.1	49.1	45.7	47.9	51.0
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-2.4	-3.9	-2.3	-5.0	-0.3	0.0	1.0	-1.0	0.0	2.0	1.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-4.8	-7.1	-5.3	-7.0	-2.3	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-2.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-2.3	-4.3	-2.2	7.3	-4.7	-7.3	-8.0	-8.0	-6.0	-3.0	2.0
		建設支出（前年比、％）	-2.7	-4.9	-4.5	-1.5	-4.0	2.9	-0.4	3.8	5.3	7.1	-
	ビル竣工件数（前年比、％）	72.7	13.9	-25.4	1.8	-23.0	-13.0	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数（ポイント）	-6.0	-9.0	-17.0	-21.0	-16.0	-16.0	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、％）	2.7	-9.8	-4.6	-4.6	-1.6	0.7	0.1	0.7	1.2	1.0	-
		新車販売台数（万台）	249.1	160.2	142.5	40.5	32.2	39.6	12.9	12.5	14.1	13.0	-
		消費者信頼感指数（ポイント）	-10.5	-26.6	-23.3	-17.9	-14.5	-13.5	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、％）	1.6	1.3	-5.3	-4.1	-4.2	-3.7	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-0.8	-2.8	-3.1	-2.0	3.3	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	0.3	-
公的国内債務残高（兆ルーブル）		7.2	7.3	8.0	8.0	8.3	8.5	8.3	8.5	8.5	8.6	-	
国際収支	経常収支（10億ドル）	188.0	265.7	143.5	25.0	35.4	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	211.2	160.8	103.4	31.5	38.3	28.2	8.7	9.5	10.0	-	-	
	輸出（前年比、％）	-5.2	-30.6	-16.2	1.9	36.7	22.6	18.1	27.5	22.3	-	-	
	輸入（前年比、％）	-8.7	-36.1	-0.9	8.6	27.4	28.4	19.2	36.8	29.2	-	-	
対外債務（対輸出比率、倍）	1.2	1.5	1.8	1.8	1.7	1.7	-	-	-	-	-		
賃金・雇用・情勢	失業率（原系列、％）	5.2	5.6	5.5	5.4	5.6	5.2	5.3	5.2	5.1	5.1	-	
	失業者数（前期差、万人）	-3.4	11.8	-10.7	3.3	1.7	-9.6	-3.2	-3.7	-2.7	-1.9	-	
	名目賃金（前年比、％）	9.4	5.0	7.8	7.6	7.2	7.8	8.0	7.0	8.4	8.6	-	
	実質賃金（前年比、％）	1.5	-9.2	0.7	1.8	2.4	3.5	3.7	2.8	3.9	4.6	-	
物価	消費者物価（前年比、％）	7.8	15.6	7.1	5.8	4.6	4.2	4.1	4.1	4.4	3.9	3.3	
	同コア（前年比、％）	7.5	16.3	7.5	6.2	5.0	3.8	4.1	3.8	3.5	3.3	3.0	
	生産者物価（前年比、％）	6.1	12.4	4.0	4.9	-	-	-	-	-	-	-	
金融	M3（前年比、％）	7.5	6.5	11.3	10.8	11.7	10.2	10.1	10.0	10.5	9.0	-	
	銀行貸出（前年比、％）	20.5	17.8	5.5	-0.5	-3.6	0.6	-0.1	-0.3	2.2	0.5	-	
	政策金利（期末値、％）	17.00	11.00	10.00	10.00	9.75	9.00	9.75	9.25	9.00	9.00	8.00	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、％）	9.1	11.5	9.1	8.6	8.9	8.5	9.0	8.5	8.1	8.1	7.9	
	10年債流通利回り（期中値、％）	9.6	11.0	8.8	8.6	8.3	7.8	7.9	7.6	7.8	7.9	7.8	
	R T S 指数（期中値、ポイント）	1,166.8	865.4	934.6	1,056.7	1,125.8	1,056.2	1,114.4	1,053.3	1,001.0	1,007.1	1,095.8	
	100円/ルーブル（期中値）	36.2	50.7	61.8	57.9	51.7	51.4	51.2	50.7	52.2	53.0	54.3	
	ドル/ルーブル（期中値）	38.5	61.3	67.2	63.0	58.7	57.1	56.4	57.0	57.9	59.7	59.6	
	ユーロ/ルーブル（期中値）	50.9	68.0	74.4	68.1	62.7	62.8	60.5	63.0	65.0	68.6	70.4	
外貨準備高（期末値、10億ドル）	385.5	368.4	377.7	377.7	397.9	412.2	401.0	405.7	412.2	418.4	-		

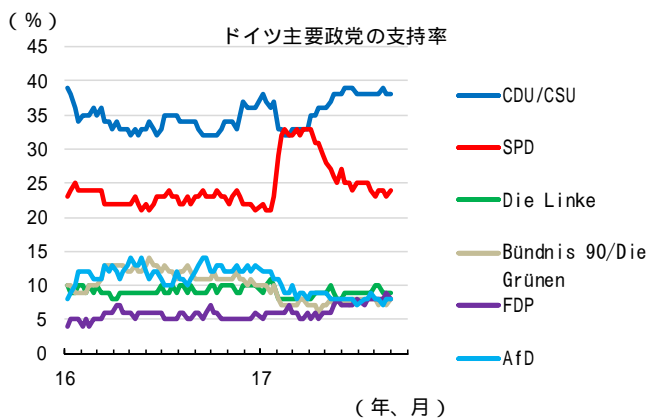
（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

17年後半以降の政治日程

(1) 9月ドイツは無風も10月オーストリアは波乱含み

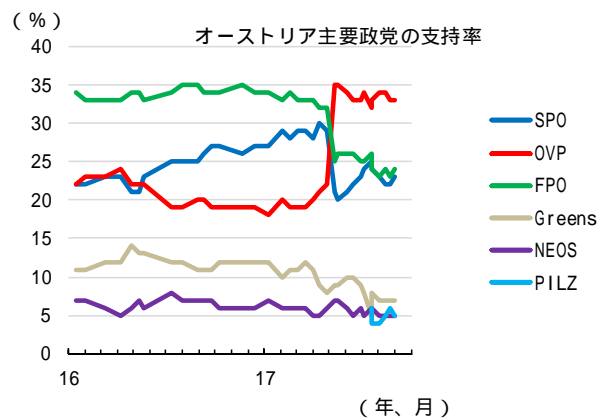
- 歴史的な国政選挙イヤーとなっている17年の欧州であるが、前半の最大のイベントであった5月のフランス大統領選挙では、新しい中道を謳うマクロン氏が勝利し、懸念された極右出身の新指導者が誕生する事態は避けられた。翌6月の総選挙でも、マクロン氏が率いる政党「共和国前進！」が第一党に躍進した。
- 夏休みを挟み、9月24日(日)にはドイツで総選挙が実施される。最新の世論調査(図表1)によれば、一時期は「シュルツ効果」で追い上げを見せた社会民主党(SPD)は失速し、また台頭が懸念された極右政党、ドイツのための選択肢(AfD)も党勢を回復できないまま、支持率が低迷している。こうした中で、キリスト教民主同盟(CDU)とキリスト教社会同盟(CSU)の与党連合への支持率が首位をキープしている。9月の総選挙でも与党連合が勝利し、メルケル首相が4期目を務める公算が大きく、ドイツの総選挙は波乱なく消化されと考えられる。
- 現在、CDU/CSUはSPDと大連立を組んでいるが、CDU/CSUが議席を積み増すことに成功すれば、大連立が解消される可能性がある。その場合、単独政権となるか、あるいは比較的立場も近い自由民主党(FDP)に、連立のパートナーを変えるシナリオが考えられる。もっとも、いずれの場合でもCDU/CSU主体の政権運営には大きな差は生じず、基本的にCDU/CSUの公約通りの経済政策(減税や公共投資など)が行われると考えられる。
- 続いて、10月15日(日)にはオーストリアで総選挙が行われる。オーストリアでは、ケルン首相が率いる中道左派の社会民主党(SPO)と中道右派の国民党(OVP)が大連立を組んだものの、両党間で亀裂が深まったために、この体制は事実上崩壊しており、18年秋に予定されていた総選挙が前倒しで行われることになっている。有権者の支持率調査(図表2)だとOVPが首位に立つ一方で、現首相を擁するSPOは3位まで後退している。
- こうした中で、極右政党である自由党(FPO)の動向が注目される。同党の支持率は低下傾向にあるとはいえ、現在2位の座にある。OVPが単独で政権を担うことはほぼ不可能である中で、OVPが連立のパートナーとしてFPOを選択する可能性が出てきている。そうなれば、FPOが主張する移民制限などの排外的な政策がオーストリアで強化されることになると警戒される。

図表1. ドイツ総選挙では与党連合が勝利か



(出所) Emnid

図表2. 極右政党への支持率も未だ高い

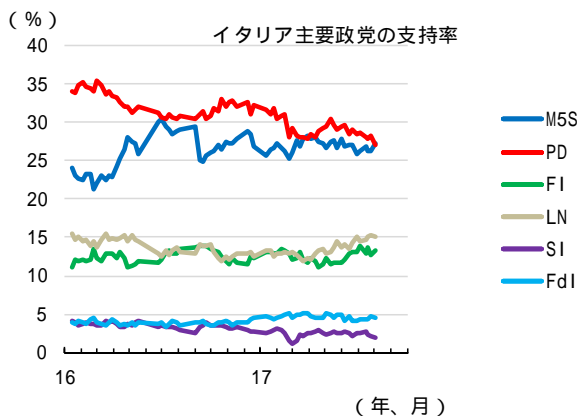


(出所) Research Affairs/österreich

(2) 注目されるイタリア政局

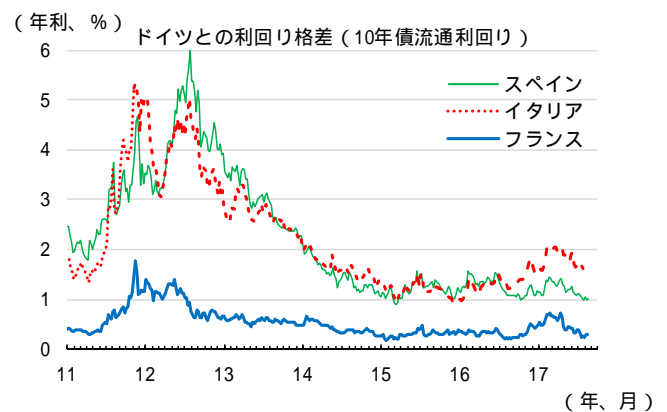
- ・ オーストリアの選挙結果は、イタリアの政局にも強い影響を与えられる。年内のうちに解散総選挙が前倒しされるという観測は後退しているが、いずれにせよ、イタリアでは18年5月までに総選挙が行われる予定である。世論調査では、今春以降は与党である民主党（PD）の支持率が上昇する局面もあったが、足元では極左政党である5つ星運動（M5S）との間で支持率は拮抗している（図表3）。
- ・ 現実のところ、今年6月の地方選で惨敗したことが物語るように、M5Sへの有権者の支持はピークアウトしたきらいがある。昨年9月に当選した同党出身であるローマ市長（ビルジニア・ラッジ氏）の失政が続く中で、M5Sの政策実行能力に対する疑義が有権者の中で広がり、その政治理念には同調するものの実際の選挙ではPDか中道右派のフォルツォ・イタリア（FI）という旧来の中道政党に投票する有権者が増えていると推察される。
- ・ もっとも、仮にオーストリアの総選挙の結果、FPOが政権に参画する事態になると、それが刺激となってイタリアでM5Sや、極右政党である北部同盟（LN）への人気再び高まる事態にならないとも限らない。次期の総選挙でPDが敗北し、イタリアの政局が流動化するようなことになれば、欧州委員会との間で合意に達している金融安定化策（モンテパスキへの資本注入など）の進捗が停滞する可能性が出てくる。
- ・ 現在、イタリアとドイツの長期金利（10年債流通利回り）の利回り格差は1%台半ばと、春先よりは縮小しているものの、フランスやスペインと比べると信用格差は依然大きい。今後の政治情勢次第では信用格差が一段と拡大し、イタリア発の金融不安が欧州を襲うリスクが警戒される。

図表3．拮抗する上位2党の支持率



(出所) SWG

図表4．相対的に低いイタリアの信用度合い



(出所) 各国中銀

(3) 不透明なブレグジット

- ・ 英国政府は8月28日から31日まで、欧州連合（EU）との間で離脱に関する第3回目の交渉を行ったが、大きな進展は見られなかった。
- ・ なお第3回目の交渉に先立ち、離脱に関する政策文書を複数公表した。英国政府側は、6月の総選挙で与党保守党が議席を減らして以降、穏健的な離脱を目指すように方針を修正しているが、一連の政策文書にはそうした意向が強く反映されている。例えば将来の関税手続きに関して見れば、英

国は早ければ19年3月に離脱するが、その後の経過措置の設定を要求している。また欧州司法裁判所の司法権の管轄に関しては、その影響の継続を暗に認めるような方針に転換している。

- 同時に英国政府側は、離脱交渉と通商交渉を引き続き一体的に行うことを求めている。反面で、EU側はあくまで離脱交渉の締結後に通商交渉を行う方針を堅持しており、両者の主張は平行線をたどっている。次回の交渉は9月18日から始まる予定であるが、交渉の妥協点は見えない中で難航が続くと予想される。こうした中で産業界からは交渉の軟着陸を望む声が高まっており、8月29日には英商工会議所（BCC）とドイツ商工会議所連合会（DIHK）は、英国とEUとの間で経済問題に関する交渉が円滑に行われること期待するという声明を共同で発表した。
- 交渉が本格化するのは18年以降であり、最短で19年3月と言われる交渉期限までの決着は困難と予想される。英国とEUの立場もある程度までは現実的な方向に歩み寄ると考えられるが、仮に平行線と辿り、通商協定の展望が全く描けないまま19年3月に強制的に離脱させられるという、英国にとって最悪の結末を迎える公算が大きくなった場合、欧州の金融市場ではリスクオフの動きが広がると考えられる。その影響は当然英国側で色濃く出ることになり、株安ポンド安が進んで景気に強い下押し圧力がかかるだろう。

図表5．ブレグジットに関する最近の主な動き

8月13日	ハモンド財務相とフォックス国際貿易省、離脱後に「移行期間」を設置する旨を一般紙に共同で寄稿 激変緩和措置として移行期間の設定する方針も、何年かは明記されず
8月15日	英国政府、将来の関税手続きに関する方針を公表 移行期間中はEU関税同盟への参加に近い形での手続きを目指すことなどを明示
8月16日	英国政府、離脱後のアイルランド国境を巡る方針を公表 離脱後も北アイルランドとアイルランド間での国境管理は原則として行わない方針
8月17日	英国政府、離脱後もEU市民に英国への査証（ビザ）無し渡航を認めることを検討と報道 英国放送協会（BBC）電子版による
8月22日	英国政府、離脱後における財サービスの販売に関する方針を公表 離脱以前に英国/EUで販売した財に関しては離脱後の条件や規制は適用されないことなどを明示
8月23日	英国政府、離脱後の司法権の管轄を巡る方針を公表 欧州司法裁判所の「直接的」な管轄からは外れ、EU内の英国市民は英国法の管轄になることなどを明示
8月24日	英国政府、離脱後の個人情報の保護を巡る方針を公表 EU離脱後も英国はEUと個人情報の保護に関して協力関係を維持することなどを明示
8月28日	英国政府とEU、離脱に関する第3回目の交渉を実施（～31日） いわゆる「清算金」（2020年までのEU中期予算の支払合意分や欧州投資銀行などEU機関への負担金、ロンドンに在るEU機関の移転コストなど）の扱いを巡り、両者の主張は平行線 （出所）各種報道資料、英政府HP（ https://www.gov.uk/government/collections/article-50-and-negotiations-with-the-eu ）等

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。